

平成19年度2月補正予算について

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額
単位:千円

1 国補正予算への対応

43,497
〔債務負担行為限度額 301,500〕

◎ 全国教員免許システム構築事業費(教育委員会 義務教育課) 43,497

教員免許更新制が21年4月から開始されることに伴い、各県が保有している免許原簿の電子化を行うとともに、運用システムの開発を47都道府県が共同して実施する。

□負担区分 国10/10

国庫債務負担行為(ゼロ国債) 〔債務負担行為限度額 301,500〕

治山費(農林水産部 森林整備課) 〔債務負担行為限度額 121,500〕

□ 山地防災治山事業費
日尾野(伊予市)土留工 など 4か所 121,500千円

道路橋りょう新設改良費(土木部 道路維持課) 〔債務負担行為限度額 28,000〕

□ 災害防除事業費
国道197号(伊方町)トンネル補強 28,000千円

河川改良費(土木部 河川課) 〔債務負担行為限度額 14,000〕

□ 河川改修費
広見川(松野町)築堤工 14,000千円

砂防費(土木部 砂防課) 〔債務負担行為限度額 138,000〕

□ 通常砂防事業費
入寺川(八幡浜市)溪流保全工 など 4か所 138,000千円

2 一般政策経費		5,130,317
○ 県債管理基金積立金(総務部 財政課)	30,964	(36,120)
<input type="checkbox"/> 基金運用利子の増		
○ 県有施設維持管理基金積立金(総務部 財政課)	22,276	(121,819)
<input type="checkbox"/> 基金運用利子の増		
財政基盤強化積立金(総務部 財政課)	21,108	(2,048,683)
<input type="checkbox"/> 基金運用利子の増		
○ 社会福祉施設整備基金積立金(保健福祉部 保健福祉課)	2,063	(10,886)
<input type="checkbox"/> 基金運用利子の増		
障害者自立支援対策臨時特例基金積立金(保健福祉部 障害福祉課)	815	(7,077)
<input type="checkbox"/> 基金運用利子の増		
介護保険財政安定化基金積立金(保健福祉部 長寿介護課)	3,987	(446,490)
<input type="checkbox"/> 基金運用利子の増		
○ 国民健康保険広域化等支援基金積立金(保健福祉部 長寿介護課)	677	(3,576)
<input type="checkbox"/> 基金運用利子の増		
企業立地資金貸付基金積立金(経済労働部 産業政策課)	487	(3,995)
<input type="checkbox"/> 基金運用利子の増		
森林環境保全基金積立金(農林水産部 森林整備課)	760	(404,927)
<input type="checkbox"/> 基金運用利子の増		
県立学校火災等災害復旧費積立金(教育委員会 高校教育課)	226	(1,234)
<input type="checkbox"/> 基金運用利子の増		
国民体育大会開催基金積立金(教育委員会 保健スポーツ課)	16,809	(251,330)
<input type="checkbox"/> 積立額及び基金運用利子の増		
○ 税収入払戻金(総務部 税務課)	660,000	(1,740,000)
<input type="checkbox"/> 還付額が見込みを上回ったため		
ゴルフ場利用税交付金(総務部 税務課)	14,658	(401,830)
<input type="checkbox"/> 収入額が見込みを上回ったため		

○ 利子割交付金(総務部 税務課) 246,000 (949,000)

□ 収入額が見込みを上回ったため

地方消費税清算金(総務部 税務課) 72,175 (18,857,514)

□ 清算基準が改正されたため

○ 配当割交付金(総務部 税務課) 215,000 (814,000)

□ 収入額が見込みを上回ったため

私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課) 1,428 (5,397,631)

□ 対象生徒数が見込みを上回ったため

空港周辺住宅騒音防止対策費(企画情報部 交通対策課) 4,500

事業主体 松山市
対象地域 空港周辺騒音第1種区域
事業内容 空調機器の機能回復事業(実施予定台数 3台)
空調機器の再更新事業(実施予定台数 243台)
補助率 国庫補助金控除後の1/2(松山市1/2)

空港周辺騒音第2種区域内農地等買収費補助金(企画情報部 交通対策課)
47,887

事業主体 松山市
対象地域 空港周辺騒音第2種区域
買収面積 1,900.21㎡
補助率 県1/2(松山市1/2)

松山空港国際線ターミナルビル建設資金利子補給費補助金(企画情報部 交通対策課)
13,005

補助対象者 松山空港ビル(株)
補助対象経費 日本政策投資銀行及び民間金融機関から調達した建設資金の支払利息
補助率 県2/3(松山市1/3)

生活バス路線確保対策事業費(企画情報部 交通対策課) 340, 720

バス運行対策費補助金 219,426千円

生活交通路線維持確保3カ年計画で、地域の必要とする生活交通としたバス路線のうち、広域的・幹線的な路線の維持経費に対して国と協調して助成する。

補助対象期間 18年10月～19年9月
 補助対象経費 運行費 運行費の経常費用と経常収益の差額(限度額:経常費用の9/20)
 車両購入費 ワンステップ型1,300万円、ノンステップ型1,500万円
 補助対象者 路線バス事業者
 負担区分 県1/2(国1/2)

生活交通バス路線維持・確保対策事業費補助金 121,294千円

国庫補助対象外の路線で準広域的・幹線的な生活交通バス路線の維持などの生活交通の確保対策に取り組む市町に対し助成する。(市町村合併促進のため、補助率引上げ等の優遇措置あり)

バス路線維持対策への助成
 補助対象期間 18年10月～19年9月
 補助対象経費 運行費
 路線バス 運行費の経常費用と経常収益の差額(限度額:経常費用の9/20)
 廃止路線代替バス 運行費の経常費用と経常収益の差額
 車両購入費
 路線バス ワンステップ型1,300万円、ノンステップ型1,500万円
 廃止路線代替バス バス500万円、乗用車400万円
 補助対象者 市町
 補助率 路線バス 県1/2(合併重点支援地域市町は2/3)
 廃止路線代替バス 県1/3(合併重点支援地域市町は1/2)

松山空港国際化支援事業費(企画情報部 交通対策課) 20, 123

ソウル線及び上海線定期便を支援するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額の助成

事業主体 松山空港ビル(株)
 補助対象経費 松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額(ソウル線:使用料の1/2、上海線:使用料の2/3)
 負担区分 県2/3(松山市1/3)

老人医療費公費負担事業費(保健福祉部 長寿介護課) 176, 683 (12,135,260)

給付実績が見込みを上回ったため
 負担区分 県50/600(国200/600 市町50/600 保険者300/600)

特定疾患対策費(保健福祉部 健康増進課) 87, 014 (1,117,812)

給付実績が見込みを上回ったため
 負担区分 県1/2 国1/2

信用保証協会損失補償金(経済労働部 経営支援課) 554

信用保証協会の代位弁済に対する損失補償

原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費(経済労働部 産業政策課) 3, 310 (25,310)

交付対象企業の追加があったため

- ◎ 試験研究機関等改修移転経費(農林水産部 農業経営課) 11,821
 - 試験研究機関等の再編整備に要する経費
- ふるさと・水と土ふれあい事業費(農林水産部 農地整備課) 358 (11,158)
 - 中山間ふるさと保全対策基金の運用益による経費
- 農業改良資金(特別会計)(農林水産部 農業経済課) 33,000 (233,000)
 - 国等への返還金
- ◎ 建設研究所統合費(土木部 土木管理課) 2,672
 - 試験研究機関の再編整備に要する経費
- 山鳥坂ダム建設費等負担金(土木部 水資源対策課) 11,529 (840,133)
 - 県負担率 0.23
- 直轄河川事業費負担金(土木部 河川課) 26,248 (1,120,516)
 - 県負担率 0.80/3~1/2
- 直轄災害復旧事業費負担金(土木部 河川課) 90,289
 - 県負担率 0.333
- ◎ 公的資金補償金免除繰上償還金(工業用水道事業会計)(公営企業管理局 総務課) 200,134
 - 高金利企業債の繰上償還
- ◎ 公的資金補償金免除繰上償還金(病院事業会計)(公営企業管理局 総務課) 2,751,037
 - 高金利企業債の繰上償還

3 減額補正分

△8,391,232

合併市町周辺地域振興事業費(総務部 市町振興課)	△136,575	(164,425)
事業実績が見込みを下回ったため		
県民税徴収取扱費交付金(総務部 税務課)	△45,441	(2,525,588)
県民税納税義務者数等が見込みを下回ったため		
自動車取得税交付金(総務部 税務課)	△243,937	(2,381,384)
収入額が見込みを下回ったため		
地方消費税交付金(総務部 税務課)	△244,501	(13,638,376)
収入額が見込みを下回ったため		
株式等譲渡所得割交付金(総務部 税務課)	△234,000	(465,000)
収入額が見込みを下回ったため		
ふるさと振興資金交付金(総務部 市町振興課)	△49,493	(1,014,446)
サマージャンボ宝くじ発売益金等の減によるもの		
参議院議員選挙費(総務部 市町振興課)	△160,186	(671,324)
立候補者が見込みを下回ったため		
庁内LANシステム運営事業費(企画情報部 情報政策課)	△21,712	(481,405)
契約額が予算額を下回ったため		
地上系防災通信システム整備事業費(県民環境部 危機管理課)	△92,253	(234,679)
契約額が予算額を下回ったため		
地域生活支援事業費補助金(保健福祉部 障害福祉課)	△43,768	(250,834)
国の内示額及び事業実績が予算額を下回ったため		
障害者介護給付費等負担金(保健福祉部 障害福祉課)	△145,588	(2,609,445)
利用実績が見込みを下回ったため		
障害者社会復帰施設等運営補助事業費(保健福祉部 障害福祉課)	△31,903	(279,164)
事業実績が見込みを下回ったため		

障害者自立支援緊急対策事業費(保健福祉部 障害福祉課)	△195, 163	(400,282)
事業実績が見込みを下回ったため		
介護給付費負担金(保健福祉部 長寿介護課)	△170, 729	(14,653,055)
給付実績が見込みを下回ったため		
介護保険地域支援事業交付金(保健福祉部 長寿介護課)	△82, 150	(291,610)
事業実績が見込みを下回ったため		
国民健康保険保険基盤安定事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△188, 718	(5,193,242)
国民健康保険料(税)軽減額が見込みを下回ったため		
児童扶養手当支給事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△21, 114	(494,696)
受給者数が見込みを下回ったため		
扶助費(保健福祉部 保健福祉課)	△211, 773	(2,199,246)
扶助人員等が見込みを下回ったため		
精神障害者医療費(保健福祉部 健康増進課)	△37, 686	(1,870,903)
給付実績が見込みを下回ったため		
へき地医療拠点病院施設整備事業費(保健福祉部 保健福祉課)	△158, 000	
国庫補助事業に採択されなかったため		
へき地医療拠点病院設備整備事業費(保健福祉部 保健福祉課)	△52, 500	
国庫補助事業に採択されなかったため		
社会福祉施設職員等退職手当共済給付事業費(保健福祉部 保健福祉課)	△45, 338	(317,062)
加入者数及び単位金額が見込みを下回ったため		
中小企業振興資金特別会計繰出金(経済労働部 経営支援課)	△28, 257	(23,743)
貸付等実績が見込みを下回ったため		
離職者等職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課)	△19, 423	(56,117)
国の内示額が予算額を下回ったため		

障害者職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課)	△12,917	(67,471)
訓練手当が見込みを下回ったため		
小規模事業指導費補助金(経済労働部 経営支援課)	△45,374	(1,713,913)
人件費等が見込みを下回ったため		
共同施設資金事業費(特別会計)(経済労働部 経営支援課)	△86,947	(87,677)
事業実績が見込みを下回ったため		
園芸産地再編整備事業費(農林水産部 農産園芸課)	△50,771	(23,851)
事業実績が見込みを下回ったため		
土地改良費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△140,357	(7,035,900)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農用地高度利用基盤整備事業費(農林水産部 農地整備課)	△36,666	(382,274)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農地防災事業費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△95,671	(2,397,406)
国の内示額が予算額を下回ったため		
造林費(公共)(農林水産部 森林整備課)	△12,878	(563,207)
国の内示額が予算額を下回ったため		
林道費(公共)(農林水産部 林業政策課)	△60,825	(1,656,044)
国の内示額が予算額を下回ったため		
治山費(公共)(農林水産部 森林整備課)	△100,000	(3,582,845)
国の内示額が予算額を下回ったため		
魚礁設置事業費(農林水産部 水産課)	△16,911	(221,337)
契約額が予算額を下回ったため		
沖合養殖場造成事業費(農林水産部 水産課)	△15,450	(23,160)
契約額が予算額を下回ったため		
沿岸漁業構造改善事業費(農林水産部 水産課)	△12,752	(88,577)
契約額が予算額を下回ったため		
漁港建設費(公共)(農林水産部 漁港課)	△264,355	(2,979,099)
国の内示額が予算額を下回ったため		

産地ステップアップ支援事業費(農林水産部 農産園芸課)	△9,690	(17,110)
事業実績が予算額を下回ったため		
公共施設木材利用推進事業費(農林水産部 林業政策課)	△32,381	(40,848)
事業実績が予算額を下回ったため		
集落防災緊急森林整備事業費(農林水産部 森林整備課)	△15,000	(43,599)
事業実績が予算額を下回ったため		
流木等防止山地保全事業費(農林水産部 森林整備課)	△16,300	(14,000)
事業実績が予算額を下回ったため		
国営道前道後平野土地改良事業費繰出金(農林水産部 農地整備課)	△15,737	(894,422)
18年度実施事業費に対する償還利率及び負担金対象元金が確定したため		
林業災害復旧費(農林水産部 林業政策課)	△119,579	(109,925)
国の内示額が予算額を下回ったため		
漁港災害復旧費(農林水産部 漁港課)	△24,094	(34,383)
国の内示額が予算額を下回ったため		
中山間地域等直接支払基金積立金(農林水産部 農政課)	△196,141	(806,309)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農業近代化資金等融資費(農林水産部 農業経済課)	△12,085	(41,064)
貸付金が見込みを下回ったため		
農業経営改善促進事業貸付金(農林水産部 農業経済課)	△10,000	(30,000)
貸付金が見込みを下回ったため		
漁業近代化資金融資費(農林水産部 漁政課)	△33,917	(95,771)
貸付金が見込みを下回ったため		
中山間地域等直接支払交付金事業費(農林水産部 農政課)	△31,679	(1,483,153)
直接支払い実施面積が見込みを下回ったため		
野菜生産出荷安定資金造成事業費(農林水産部 農産園芸課)	△31,924	(20,674)
補てん金交付額が見込みを下回ったため		
肉畜価格安定対策事業費(農林水産部 畜産課)	△30,053	(9,233)
事業実績が予算額を下回ったため		

農村環境保全向上活動支援事業費(農林水産部 農地整備課)	△47, 909	(159,318)
事業実績が予算額を下回ったため		
森林整備地域活動支援交付金事業費(農林水産部 林業政策課)	△102, 517	(90,797)
事業実績が予算額を下回ったため		
国営道前道後平野土地改良事業費負担金(特別会計)(農林水産部 農地整備課)	△15, 783	(2,407,584)
18年度実施事業費に対する償還利率及び負担金対象元金が確定したため		
港湾建設費(公共)(土木部 港湾海岸課)	△334, 000	(2,031,000)
国の内示額が予算額を下回ったため		
松山港外港地区整備事業費(土木部 港湾海岸課)	△11, 850	(345,000)
国の内示額が予算額を下回ったため		
河川受託事業費(土木部 河川課)	△80, 000	(185,638)
受託事業量の減		
港湾事業補助金(土木部 港湾海岸課)	△31, 685	(319,214)
国の内示額が予算額を下回ったため		
直轄ダム事業費負担金(土木部 河川課)	△45, 835	(939,687)
国の通知額が予算額を下回ったため		
土木災害復旧費(土木部 河川課)	△2, 341, 254	(1,243,924)
国の内示額が予算額を下回ったため		
港湾災害復旧費(土木部 河川課)	△95, 228	(7,026)
国の内示額が予算額を下回ったため		
地域材利用木造住宅建設促進事業費(土木部 建築住宅課)	△37, 000	(48,563)
利用実績が見込みを下回ったため		
県立学校校舎整備事業費(教育委員会 高校教育課)	△88, 127	(1,038,486)
契約額が予算額を下回ったため		
高等学校校舎等大規模改造事業費(教育委員会 高校教育課)	△105, 488	(666,640)
契約額が予算額を下回ったため		

愛媛県育英事業費(教育委員会 教育総務課)	△25,054	
愛媛県奨学資金特別会計貸付金(特別会計)(教育委員会 教育総務課)	△29,272	(659,132)

奨学資金貸与必要額が見込みを下回ったため

理科支援員等配置事業費(教育委員会 義務教育課)	△20,714	(11,073)
--------------------------	---------	----------

事業実績が見込みを下回ったため

放課後子ども教室推進事業費(教育委員会 生涯学習課)	△12,132	(9,536)
----------------------------	---------	---------

事業実績が見込みを下回ったため

企業債償還金(企業会計)(公営企業管理局 総務課)	△776,722	(1,304,150)
---------------------------	----------	-------------

国の制度改正により工業用水道高資本費対策借換債が適用されなくなったため